(別紙5)【補助事業概要の広報資料】

補助事業番号 27-98

補助事業名 平成27年度九州地域新産業戦略に基づくイノベーション創出事業 補助事業者名 一般財団法人 九州産業技術センター

- 1 補助事業の概要 (http://www.kitec.or.jp/27hojyojigyou.pdf)
 - (1) 事業の目的

九州経済産業局等が策定した「九州・沖縄地方産業競争力」(医療機器製造等、農業・食品製造、次世代自動車 他)実現の一翼を担うため、国等の施策が届かない揺籃期の研究開発型中堅・中小企業に対して、技術開発支援のための技術シーズ・ニーズのコーディネータ活動及び事業化支援のための事業プロデュース活動を行い、さらに企業の発掘、技術・事業化支援を行う人材を有する支援機関のネットワーク化を進めこれにより、九州域内の中堅・中小企業の新事業創出、高付加価値化、国際競争力の強化等、機械工業の振興に寄与することを目的とする。

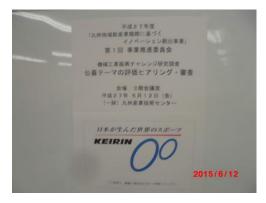
(2) 実施内容

①新産業戦略調査研究

事業推進委員会の開催(年2回、6/12、2/16)については、平成25年度自己評価 II を含め計画通り開催できた。機械工業振興チャレンジ調査委託については計画どおり6件採択した。50%が民間企業から採択された。事業化可能性検討分科会は、年3回(5/26、12/1、2/1)開催し事業を管理する目的は達成した。過去3ヶ年程度実施してきた研究開発支援に係る事業性の現状について検討・評価、継続研究・追加支援の必要性について3社検討した。結果として3社の事業化を推進する方向で支援することが決まった。

事業性評価ワーキンググループは12回に対して10回開催となったが、ニーズ 有り案件の対応期間は期初3ヶ月が期末1ヶ月まで大幅に短縮した。

事業全体を統括・管理する位置づけとして、事業推進委員会、事業化可能性 検討分科会、及び事業性評価ワーキンググループを設置し、コーディネータ活 動や研究会開催による技術開発支援を実施してきた。また、これらに関する実 施状況を評価しフィードバックすることにより効果的な活動ができた。





【事業推進委員会開催風景】





【事業化可能性検討分科会開催風景】

②事業創出調査研究

技術ニーズ・シーズマッチングに関しては、事業性評価ワーキンググループにてニーズ有り案件等を毎月評価したことにより、マッチング移行が効果的に行われ、目標値20件に対し22件を達成することができた。コーディネータ活動件数については目標150件に対し、148件でありほぼ目標を達成できた。ブラッシュアップ研究会の件数については、目標26件に対して、20件(継続案件を含めると30件)であり目標未達である。研究会の平均開催回数については、年度末近くに成立した研究会等の関係で目標3回に対して2.7回であり目標値を下回った。ニーズ発表会開催(年2回、10/28、1/20)は、目標値を達成したが、参加人数は目標値100名に対し実績42名、参加者の満足度は目標値80点以上に対し第1回84点、第2回73点(第2回は企業参加を可能にしたため、ニーズ提供側の意向により発表内容の具体性が低下し満足度が下がった)であり目標値を下回っている。現在、九州域内中小企業が域外の上場企業へマッチングまでいく案件(15件現在進行中)があった。事業全体の進捗については、ブラッシュアップ研究会件数・平均開催回数、ニーズ発表会の参加機関数、満足度において目標を下回っているものの、それ以外の項目においては、中小企業からの有償支

援依頼5件、国プロ等採択6件、提案1件、事業創出4件あるなど、コーディネータ活動から事業化までのプロセスにおいていずれも高い成果を出しており、全体として極めて高いレベルの事業であった。

また、オープンイノベーションソリューションサイトの活用(ニーズ登録86件:内3件九州域内案件、シーズ応募1件:粉体のハンドリング装置)等で域外の支援機関との連携などに繋がった。想定した受益者を越えて補助事業の効果が大きな広がりを見せている。





【ブラッシュアップ研究会開催風景】





【コーディネータ連絡会開催風景】





【コーディネータ活動風景 】









【ニーズ発表会開催風景 】

2 予想される事業実施効果

(1)新産業戦略調査研究

事業推進委員会や事業化可能性検討分科会の外部有識者の貴重な意見は、「2. 事業創出調査研究」を推進していく上で、研究開発から事業化に至る取り組みな ど事業計画で予定した以上の新規性があった。

(2) 事業創出調査研究

本事業について中堅・中小企業から高い評価を受け、医工連携等のプロジェクトに繋がり、また九州経済産業局からも高い評価を受けて、「九州地域ものづくり中小企業事業化支援事業(ビジネスマッチング・展示会出展)」に繋がるなど想定外の事業の成果・波及が生じている。

本事業の研究開発支援後に行ってきた無償、有償の事業化支援に加えて、本年度、当財団の自主活動であるが、ハイレベルの資質を有する成功報酬型コーディネータを2名配置し、企業の販売拡大に繋がる事業化支援を開始した。本JKA補助事業の研究開発支援から創出された商品の事業化等に向け、成功報酬型コーディネータとの連携を強化して、中堅

中小企業の育成を強力に推進していく。

- 3 補助事業により作成した印刷物等
 - ・平成 27 年度九州地域新産業戦略に基づくイノベーション創出事業 平成 27 年度コーディネータ活動紹介パンフレット

(http://www.kitec.or.jp/H27cdr.pdf)



・平成27年度九州地域新産業戦略に基づくイノベーション創出事業 <u>コーディネータ調査報告書</u>

(http://www.kitec.or.jp/h27matching-chosa.pdf)



・平成 27 年度九州地域新産業戦略に基づくイノベーション創出事業 委託調査成果報告書(詳細版)

(http://www.kitec.or.jp/h27kenkyu-gai.pdf)



4 事業内容についての問い合わせ先

団 体 名 : 一般財団法人 九州産業技術センター (キュウシュウサンギョウギジュツ

センター)

住 所: 812-0013

福岡県福岡市博多区博多駅東 2-13-24

代表者名 : 会長 麻生 渡(アソウ ワタル)

担当部署: 技術振興部(ギジュツシンコウブ)

担当者名 : 技術振興部長 山中 敦嘉(ヤマナカ アツヨシ)

電話番号 : 092-411-7394 FAX : 092-472-6688

E-mail : mailto:info@kitec.or.jp
U R L : http://www.kitec.or.jp/